## (6)土地改良区運営の自己診断システムの開発(共同研究)

中央農業試験場経営部経営科

1.試験のねらい

引き続く水田利用再編対策事業は、北海道の稲作に深刻な影響を与えている。多くの農業関連機関では組織運営の見直しと活動の強化を図って、自助努力を重ねている。それは、とりわけ稲作に関係の深い土地改良区でさし迫った課題となっている。この課題の解決のために、さきに策定された「北海道共同研究規定」にもとずいて、北海道土地改良事業団体連合会との共同研究をすすめ、コンピュータを利用した土地改良区運営の自己診断システムを開発することをねらいとした。

2.試験の方法

主要稲作地帯である石狩、空知、上川の3支庁を中心に、土地改良区の実態調査を踏まえつつ、診断についての理論を整理し、財務を中心とした運営改善の方向を示す標準指標を作成した。更にこれらにもとづいたコンピュータ利用による自己診断プログラムを開発した。

3.試験の成果

第1年次の成果として開発された土地改良区運営自己診断システムの内容は次の通りである。①全道の土地改良区運営の実態をしらべ、土地改良区がどれだけ役にたっているかをあらわす貢献性を柱に、業務の効率性、財務運営の健全性、組織の発展性の4つの診断項目を中心に23の指標が体系化されている。②賦課面積規模、事業実施規模などの組織の規模や特徴に応じた診断が出来るように考慮されており、診断結果の信頼性が高くなっている。③コンピュータ診断システムのプログラムが開発され、自己診断が容易になり、診断結果が即座に得られるため、組織運営の改善に大いに役立つものとなっている。これまで、土地改良区の組織運営が多様なところがら統一的な評価が困難であったが、コンピュータ診断システムの開発によって、全国でも初めて統一的な評価基準にもとづく診断が可能となっている。これは、土地改良区運営の実際に詳しい連合会と、プログラム開発のノウハウを持った農業試験場との共同研究によってはじめて可能となったものである。

診断指標の構成

A.土地改良区の貢献性
①賦課金・単収比率

農家の利益にどの程度貢献しているか

B.業務の効率性
②賦課面積当たり一般管理費など
［改良区の一般管理、施設維持管理業務の効率性］

C.財務運営の健全性
⑧実質単年度剰余率など
［改良区の財務運営が健全になされているか］

D.改良区の発展性
⑲地区面積の増減率など
［土地改良区の組織は発展しているか］

診断指標

| | | |
|---|---|---|
| A | 《土地改良区の貢献性》 | ①賦課金・単収比率 |
| B | 《業務の効率性》 | ②賦課面積当り一般管理費<br>③賦課面積当り維持管理費<br>④溝路長当り維持管理費<br>⑤取水可能量当り維持管理費<br>⑥職員1人当り賦課面積<br>⑦職員1人当り土地改良事業費<br>(賦課面積当り土地改良事業費) |
| C | 《財務運営の健全性》 | ⑧実質単年度剰余率<br>⑨経常収支比率<br>⑩自賄い率<br>⑪自主財源比率<br>⑫賦課金徴収率<br>⑬経常収入・自主財源比率<br>⑭投資的経費比率<br>⑮賦課面積当り財政調整資金残高<br>⑯賦課面積当り財政調整資金の増減額<br>⑰賦課面積当り借入金残高<br>⑱借入金比率 |
| D | 《改良区の発展性》 | ⑲地区面積の増減率 |

---

目次へ戻る